

令和7年度事業計画

自 令和 7年 4 月 1日

至 令和 8年 3 月31日

1、活動基本方針

法人会が掲げる理念のもと、税のオピニオンリーダーとして、公益性と地域社会への貢献の重要性を念頭に置き、納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策を推進します。また、税制に対する調査研究と将来を展望する建設的な提言活動に取り組み、適正な申告納税制度の維持・発展に努めます。

事業の実施にあたっては、地区会の円滑な事業運営への各種支援を実施するとともに、法人会の原点である「税」を主体とする各種事業に取り組むこととし、地域の特性や多様化する会員企業のニーズを踏まえて、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に貢献してまいります。

引き続き、青年部会が実施する「租税教育活動」及び女性部会が取り組む「税に関する絵はがきコンクール」等税の啓発活動を積極的に推進します。現在、青年部会が中心となって取り組んでいる「健康経営プロジェクト」が、今年度より全法連において法人会全体の事業として実施する運びとなったことから、なお一層事業の推進に取り組みます。

充実した法人会活動を図るうえで基盤となる組織の強化と財政基盤の確保等が欠かせないことから、役員・会員並びに協力団体との連携強化による「会員加入勧奨」を実施いたします。

福利厚生制度は、企業の存続や従業員の確保の上で必要不可欠なものであることから、引き続き全法連が展開する「Challenge 1 0 0 キャンペーン」に提携する生損保3社と積極的に連携し、制度の維持と普及推進を図るとともに、会員相互の交流を一層深め、以下に掲げる諸事業に取り組んでまいります。

2、主な事業計画

本会事業活動の目的を達成する為、以下の事業を実施します。

I 「国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業」（認定法別表18号事業）

1、税知識の普及を目的とする事業（事業回数53回）

- ① 新設法人説明会開催
- ② 決算期別法人税、消費税申告説明会開催
- ③ 企業の税務コンプライアンス向上のための取組み支援
- ④ 税務研修会（経営者向け、経理担当者向け）
- ⑤ ホームページによる税情報の発信
- ⑥ 広報誌「とちぎ法人会だより」による税及び諸情報の発信
- ⑦ 部会主催による税務研修会開催
- ⑧ 各地区会による税務研修会開催（11地区会）

2、納税意識の高揚を目的とした事業（事業回数15回）

- ① 租税教育推進協議会と連携して租税教室へ講師派遣
- ② 添付書類を含めたe-Tax（ALL e-Tax）及びeLTAX並びにダイレクト納付の利用拡大の推進PR活動
- ③ 税を考える週間行事への参加協力と納税表彰式の共催
- ④ 小学生の「税に関する絵はがきコンクール」の募集・表彰・作品掲示
- ⑤ 小・中学生の「税に関する標語」の共催及び募集・表彰・作品掲示
- ⑥ 納貯連の中学生の「税についての作文募集」の後援と法人会長賞の授与
- ⑦ 全国青年の集いおよび全国女性フォーラムへの参加（青年部会・女性部会）
全国女性フォーラム 令和7年 9月18日（木）北海道大会
全国青年の集い 令和7年11月21日（金）山梨大会

3、税制・税務に関する調査研究及び提言に関する事業 (事業回数 11回)

- ① 税制改正に関する提言活動の実施
- ② 税制・税務に関するアンケート調査
- ③ 法人会全国大会（税制改正提言事項の採択等）への参加

令和7年10月16日（木）高知大会

II 「地域社会の健全な発展に資する事業」（認定法別表19号事業）

1、地域企業の健全な発展を目的とする事業 (事業回数 16回)

- ① 経営セミナーの開催
- ② インターネットセミナーの受講促進
- ③ 青年部会主催セミナーの開催
- ④ 女性部会主催セミナーの開催
- ⑤ 地区会における経済講演会開催の支援
- ⑥ その他、地区会における労務セミナー等開催の支援

2、地域社会への貢献を目的とする事業 (事業回数 27回)

- ① 公開講演会の開催
- ② エコキャップ回収運動への活動協力（女性部会）
- ③ 地区会における清掃活動等の実施
- ④ 地域イベントへの参画後援及び協賛支援し、併せて税の啓発活動を実施

III 「その他必要な事業関係」（会議・管理関係等含む）

1、会員の交流及び福利厚生を目的とする事業 (事業回数 28回)

- ① 会員増強運動の推進（組織率50%を目指す）
本会活動の拡大・増強を図るため、役員・会員を始めとして、税理士会、厚生制度
受託保険会社ほか友誼団体の協力も得て会員増強を図る（増強月間：9月～12月）
- ② 地区会および青年部会・女性部会の組織拡充
- ③ 会員交流会及び会員懇談会の開催
- ④ 地区会による地区賀詞交歓会等の支援
- ⑤ 部会及び地区会による視察研修会等の実施
- ⑥ 会員事業所を対象としたゴルフ大会・ボーリング大会等の支援（地区会開催）
- ⑦ 法人会各種保障制度の推進
福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”を展開する。
（「大型保障制度」「ビジネス保険制度・医療保険制度」の普及推進）
- ⑧ 芸能公演の割引斡旋等

2、管理運営等に関する必要な事業 (事業回数 52回)

(1) 会議等の開催

- ① 本会関係
通常総会、理事会、正副会長会議、各委員会、事務担当者的会議 等
- ② 部会関係
青年部会、女性部会の役員会等
- ③ 地区会関係
地区会組織活動等（地区総会、地区役員会、地区女性部会、地区青年部会）の支援

(2) 上部団体関係

公益財団法人 全国法人会総連合
関東信越法人会連絡協議会
一般社団法人 栃木県法人会連合会

(3) その他

- ① 栃木税務署管内納税推進協議会の活動協力
- ② 栃木税務署管内租税教育推進協議会への活動協力
- ③ 友誼団体等との連携強化
- ④ 関係機関との連携強化

令和7年度 正味財産増減計算書について

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益の部			
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	22,850,000	22,950,000	△ 100,000
正会員受取会費	22,200,000	22,300,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	650,000	650,000	0
事業収益	1,250,000	1,050,000	200,000
研修会事業収益	50,000	50,000	0
広報事業収益	400,000	400,000	0
会員交流事業収益	700,000	500,000	200,000
その他事業収益	100,000	100,000	0
受取補助金等	17,691,100	17,414,900	276,200
全法連助成金等	17,185,100	16,908,900	276,200
全法連補助金	200,000	200,000	0
県連補助金	200,000	200,000	0
市町補助金	106,000	106,000	0
受取負担金	1,000,000	990,000	10,000
会員受取負担金	100,000	140,000	△ 40,000
総会等会員受取負担金	900,000	850,000	50,000
雑収益	507,900	394,100	113,800
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	506,900	393,100	113,800
経常収益計	43,300,000	42,800,000	500,000
(2) 経常費用			
公益目的事業	29,220,000	29,560,000	△ 340,000
給料手当	8,820,000	8,750,000	70,000
退職給付費	560,000	560,000	0
福利厚生費	1,610,000	1,540,000	70,000
会議費	300,000	300,000	0
旅費交通費	600,000	600,000	0
通信運搬費	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
減価償却費	220,000	300,000	△ 80,000
消耗品費	1,420,000	1,420,000	0
修繕費	150,000	150,000	0
印刷製本費	3,000,000	3,000,000	0
新聞図書費	5,000	5,000	0
光熱水料費	250,000	250,000	0
賃借料	1,100,000	1,100,000	0
保険料	100,000	100,000	0
諸謝金	4,000,000	4,000,000	0
租税公課	60,000	60,000	0
支払負担金	600,000	600,000	0
委託費	2,800,000	2,800,000	0
施設利用料	700,000	700,000	0
車両運搬費	315,000	315,000	0
リース料	30,000	230,000	△ 200,000
支払手数料	130,000	130,000	0
雑費	50,000	50,000	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
収益事業等	9,860,000	9,890,000	△ 30,000
給料手当	1,890,000	1,875,000	15,000
退職給付費	120,000	120,000	0
福利厚生費	345,000	330,000	15,000
会議費	3,800,000	3,800,000	0
旅費交通費	800,000	800,000	0
通信運搬費	600,000	600,000	0
減価償却費	40,000	60,000	△ 20,000
消耗品費	300,000	300,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	200,000	200,000	0
新聞図書費	10,000	10,000	0
光熱水料費	60,000	60,000	0
賃借料	250,000	250,000	0
保険料	30,000	30,000	0
諸謝金	10,000	10,000	0
租税公課	15,000	15,000	0
支払負担金	500,000	500,000	0
委託費	510,000	510,000	0
施設利用料	120,000	120,000	0
車両運搬費	50,000	50,000	0
リース料	7,000	48,000	△ 41,000
支払手数料	60,000	60,000	0
雑費	93,000	92,000	1,000
管 理 費	8,720,000	8,750,000	△ 30,000
給料手当	1,890,000	1,875,000	15,000
退職給付費	120,000	120,000	0
福利厚生費	345,000	330,000	15,000
会議費	900,000	900,000	0
旅費交通費	350,000	350,000	0
通信運搬費	1,100,000	1,100,000	0
減価償却費	40,000	60,000	△ 20,000
消耗品費	350,000	350,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	400,000	400,000	0
新聞図書費	20,000	20,000	0
光熱水料費	60,000	60,000	0
賃借料	250,000	250,000	0
保険料	35,000	35,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	700,000	700,000	0
委託費	660,000	660,000	0
施設利用料	300,000	300,000	0
車両運搬費	50,000	50,000	0
渉外費	65,000	65,000	0
慶弔費	150,000	150,000	0
リース料	7,000	48,000	△ 41,000
支払手数料	700,000	700,000	0
雑費	128,000	127,000	1,000
経常費用計	47,800,000	48,200,000	△ 400,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,500,000	△ 5,400,000	900,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,500,000	△ 5,400,000	900,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,500,000	△ 5,400,000	900,000
一般正味財産期首残高	24,744,295	30,144,295	△ 5,400,000
一般正味財産期末残高	20,244,295	24,744,295	△ 4,500,000
Ⅱ 正味財産期末残高	20,244,295	24,744,295	△ 4,500,000